

2023年度 事業報告書

特定非営利活動法人ストップいじめナビ

1 事業の成果

<情報発信を目的としたサイト運営事業>

■ウェブサイトでの情報発信事業

- ・2023年度のアクセス人数：延べ約70,000人（ほとんどが新規ユーザー）
- ・約3分の2はモバイル（スマホ等）からアクセス。
- ・SNSからアクセス利用も多く、SNSのなかでは約8割がX（旧ツイッター）リンクからアクセスがある。
- ・また大手ニュース配信サイトなどの記事に掲載されたリンクからのアクセスも多い
- ・また「P C O P コンテンツ（死にたいほどつらいときに使えるアイテム・解説書）」へのアクセスも多い
- ・2023年度は新たに、海外9か国のいじめ対策の現状をまとめた資料を公開
- ・SNSの情報発信を強化。8月よりインスタグラム、ティックトックにて情報発信を始めた。
- ・長期休み明けの課題や自殺対策に関する啓発等も、今年度も発信した

<具体的な対策および相談窓口の提供事業>

いじめ予防授業など、今年度も精力的に実施した。

■弁護士チーム

- ・「いじめ予防授業」「いじめ予防講演」を実施。情報提供・連携・アドバイスを行った。

各クラス授業：豊島岡女子、田園調布雙葉、女子聖学院、文教大学附属中学校、大妻中野中学校、富士見中学校、横浜市立鴨志田中学校、サレジアン国際学園中学校、東京女学館中学校、浦安市立富岡中学校、（延べ26日、延べ128クラス）

単発授業・講演：枚方市香里小学校、名古屋市立守山西中学校、横浜明朋高校、大田区赤松小学校、秀英高等学校、小平市立小平第六中学校、フェリス女子学院中学校・高等学校、藤沢市立滝の沢中学校、藤沢市立明治中学校、ほか

- 単発教員研修等：山武市立三部中学校PTA、木更津工業高等専門学校、森村学園初等部、など
- ・会議：隨時必要に応じて実施（2か月に1回程度）。3回会議、4回勉強会（会議も兼ねて）を行った。
 - ・研修：「いじめ予防授業」実施のメンバーを増やすため、隨時、予防授業を実施するに関する研修を実施
 - ・いじめ重大事態の委員募集：隨時ウェブ上で受け付け、対応を行った
 - ・オンラインでの「いじめ予防授業」の募集を継続：隨時ウェブ上で受け付け、対応を行った。

<いじめ問題に対する正確な情報の発信と啓蒙活動事業>

今年度も精力的に展開した。

■講演等の実施

神奈川県養護教諭研修、チャイルドライン MIE、CL こおりやま、台湾台北大学、こおりやま子ども若者ネット、子どもアドボカシー学会、チャイルドライン浜松、日本国際児童図書評議会（JBBY）、和光学園教員講演、ふくしまロータリークラブ、台湾・台北大学オリーブプランチセンター主催「いじめ予防国際会議」（キーノートスピーチ）、チャイルドライン支援センターオンライン研修講座（2回）（約15回ほか）

■報道関係者勉強会の開催

「いじめ防止法10年 現状課題と今後の適切ないじめ対策とは」を9月8日開催（リモート）。メンバーによる講演とセッション。20名ほどの報道関係者出席し、意見交換も開催した。

■マスコミ・報道関係の取材・出演等（情報提供を含む／カッコ内はテーマ）

【テレビ・ラジオ・新聞】 朝日新聞東京本社（いじめ予防授業10年）、東海テレビ報道局（校則問題）、読売新聞東京本社（子どもの現状）、朝日新聞大阪本社（いじめ対策の課題）、NHK「おはよう日本」（校則）、時事通信（夏休み明けの子どもの自死）、毎日新聞大阪本社（夏休み明け自殺）、読売中高生新聞（校則・ルールメイキング）、フジテレビ「ノンストップ！」（いじめ事例）、富山テレビ放送「ライブBBT」（いじめ自殺）、静岡新聞社（校則）西日本新聞社（校則・不適切指導）、朝日新聞・寺子屋朝日 for Teachers（いじめ対策）、北海道新聞（いじめ自殺）、教育新聞（不登校30万人に関して提言）、朝日新聞エラドット（PCOP）、教育新聞（いじめ法10年）

【雑誌やネット媒体・動画など】 エラ（子どもの自殺を防ぐには）、小学館ウェブ「みんなの教育技術」（不登校）、学事出版「月間生徒指導」、amazon「jam the world UP CROSE」（近江市長の不登校発言を受けたインタビュー）、講談社「FRaU」（いじめと平和コラム）

【書籍】 日本標準（道徳関連書籍）、翔泳社「社会問題のつくり方」（ストップいじめ！ナビに連）、東洋間出版「不適切なかかわりを予防する 教室安全基地化計画」（いじめ対策の実践）、KADOKAWA「娘がいじめをしていました」（インタビュー）

【企業】 マッキンワードグループ（企業内企画取材）、三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング（LGBT 調査）

【その他媒体】 ウェブサイト「かくれが」（ライフリンク・自殺対策 WEB 空間）、西東社「おしゃれ＆キレイ バイブル366デイズ」（リンク掲載）、「女の子のトリセツ」（リンク掲載）、アプリ「ぷらすあるは」（相談先掲載）、杉並区教育委員会（周知カードに相談先掲載）、町田市健康推進課「ゲートキーパー手帳」（相談先掲載）、LINE NEWS「メディアニュースグラフィティ」（いじめナビの紹介）、チャイルドライン支援センターニュースレター（10月号・いじめ記事執筆）

■学生等への支援プログラム（カッコはテーマ・取材元）

学生に向けていじめ、校則問題、ネットなどにまつわる課題について、取材を受けることやアドバイス、伴走型支援を行った。

参加者等：プラハインターナショナルスクール（チェコ）、東京都立町田高校（いじめ）、東海大学附属高輪台高校（いじめ）、湘南白百合学園中学校（いじめ）、大阪府立千里高等学校（家庭といじめ）、芝浦工業大学附属中学校（ネットいじめ・自殺・メンタルケア）、江戸川女子高等学校（若者の自殺対策といじめ）、海城中学高等学校（いじめ）など

■アドバイス・監修

小学校の「道徳」の教科書で、2024 年度から使用が開始されている、東京書籍「新編 新しい道徳」（小学校 1 年生～6 年生）に掲載された「いじめ」に関するコラムを、アドバイス、監修として担当。

■自治体・企業等の会議体への参加

北海道旭川市いじめ対策に関する有識者懇談会、TikTok（ネットセーフティ会議 4 回）、子ども家庭庁、茅ヶ崎市いじめ対策調査委員会（委員）、（その他、メンバー個別に自治体・教育委員会会議等に参画多数）

■ロビイング・情報提供：国会議員 3 名、省庁ほか

■調査研究・連携等：チャイルドラインのデータベース分析サポート、NPO プロテクトチルドレン分析サポート・スーパーバイザー

＜今後の課題＞

いじめの問題は以前よりは少しずつ社会の関心も落ち着いているとはいえる、教室・学校内、教育委員会など「学校現場」においては、日常的なことであり、また課題も多く残っている現状がある。特に近年は、いじめの重大事態に関する関心や課題は多く挙げられており、その対応や方針の立て方、実効性ある対応の仕方、第三者委員会等の人選の課題、調査の在り方、報告書・発表の仕方等々は議論が続いている。

私たちは、重大事態の問題にメンバーそれぞれが個別に対応することも多いが、活動から得られた実践知を可能な限り共有しつつ、総合的な対応策の提案や問題点の指摘、改善策の提案・啓発に取り組んできており、今年度も、継続した講演やいじめ予防授業の実施など、多くの情報発信・情報提供ができたものと考えている。また近年増加してきた、NPO 等の団体間の協力やアドバイス、調査、提言等、発信以外の取り組みも精力的に今年度も行うことができた。

一方、いじめ防止対策推進法がまもなく 10 年を過ぎ、議論のフェーズも一段階変化したと認識している。この 10 年のいじめ対策はどうだったのかの検証も必要だが、これまでにいじめの実態は変化していないか、実効性あるいはいじめ予防の環境に近づいているか、論点整理はできているか、まだ広がっていない「解決策」の浸透はできているか、有効な解決策当の研究は進んでいるか、などなど、検討・点検も必要になってくる。私たちが目指す「いじめをなくすためにできること」の情報発信・啓発の課題はまだ多く残されており、それらの取り組みを今後も進めていきたいと考えている。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用 2,969 千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
情報発信を目的としたサイト運営事業	「ストップいじめ！ナビ」のウェブサイト・SNS 運営など	2023年4月1日から 2024年3月31日	インターネット上	4人	サイト閲覧者、教育関係者、子ども、保護者、学生等	約 7万人	228
具体的な対策および相談窓口の提供事業	学校での出張授業・講演や、教育関係者へ向けての研修などの実施	2023年4月1日から 2024年3月31日	東京都、神奈川県を中心とする全国の学校・教育委員会等	17人	学校の生徒・教職員、保護者等	約 8000人	1,904
いじめ問題に対する正確な情報の発信と啓蒙活動事業	いじめ防止のための情報収集と相談窓口等の情報提供、訪問活動	2023年4月1日から 2024年3月31日	各都県および報道・情報発信媒体と実施会場	4人	子どもの育成・教育などに関係、関心を持つ者など	およそ 526万人	835

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
なし	なし				